

学長の業績評価について

（評価期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日）

令和7年9月

学長選考・監察会議

令和7年度 国立大学法人茨城大学 学長業績評価 総合評価書

総評	総合評価
	4.2

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各評価を集計し、その平均が総合評価となる

評価コメント
○総合大学であることの強みを最大限に発揮し、教育・研究の質の向上を図りながら、強いリーダーシップをもって大学改革を推進されている。 ○財務基盤の強化を図りながら、教育や研究の向上のために不断の改革、改善に努めているほか、地域連携、国際交流に積極的に取り組んでおり、大いに評価できる。 ○期待する程度を上回っていると考えられる。積極的に新たな取組を行っており、実施してきたことに対する改善や、より一層効果的な取組を期待する。 ○期待する程度を上回っていると考えられる。今後は、更に高度な研究と世界各国からの優秀な留学生受入を期待する。 ○期待する程度を上回っていると考えられる。今後は、教育・研究・人事面での一体的な体制整備が行われるよう期待する。 ○色々な分野で改革に積極的に取り組む姿勢は大いに評価できる。今後は、成果を出しきれていない分野に注力することを期待する。 ○教育・研究・地域連携・国際交流の業績向上は、強固な経営基盤のうえに成り立つものであり、引き続き外部資金の確保をはじめ、大学運営面の改善に向けて積極果敢に取り組んでいただきたい。 ○学長のリーダーシップが発揮され、イバダイ・ビジョン2030、第4期中期計画に基づき、文理横断型の地域未来共創学環での教育が始まったことは、大きなインパクトを残した。 ○各評価項目の中でも学修者本位の学びへの転換に向けた道筋をつけたことは評価できると思われる。いずれも実際の評価においては、今後の展開の如何によって決まっていくものとする。 ○新たな教員組織については、メリット・デメリットがあることから、デメリットを最小化することにも留意して運用していただきたい。 ○厳しい財政状況が続く中、教育プログラムや大学経営の改革を進めてきた姿勢は評価できる。しかし、公務負担は増え続けており、その影響が科研費や研究発信の伸び悩みに反映されているように思えるので、学内における業務効率化を進めていただきたい。 ○茨城県は首都圏に近い地の利と、農業や工業に関する優れた産業基盤を持っており、今後さらに発展する可能性を持つ豊かな地域である。茨城大学には、この地域産業に研究面や人材供給面で貢献することが求められていると思うが、学長の施策は教育や国際交流に偏っており、茨城県の優れた地域特性に対応しきれていないことを残念に感じる。

教育

4.9

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

○教育者中心の大学から、社会変化に柔軟に対応できる「学修者本位の学び」へ転換し、成長を実感できる教育を追及する「Student Success」の取組に係る学内合意を図り、教育システムの改革を積極的に推進していることを高く評価する。

○スチューデントサクセス（学習者本位の学び）は、とにかく自主性に欠けると言われる日本の学生の学習意欲を刺激する取組として評価できる。また、幅広い学生に多様な学びの機会を提供するプラスIプログラムも順調に進展しているようで期待が持てる。

○道半ばではあるが、学修者本位の学びへの道筋をつけたという点では評価できると考える。

○スチューデントサクセスセンターの設置など教育体制の改革は評価できる。今後、検証を行い、学生の利用改善に向けた取組を進めてほしい。

○「教育の質保証」の観点では、「地域未来共創学環」でのDPルーブリックの実践など学修者本位の教育に向けて評価体制が進展している点は、期待を上回る取組である。

○「地域未来共創学環」がスタートし、地域の未来を切り拓く学生の養成と地域への波及効果に期待する。また、大学院教育段階でもデジタル分野の人材育成の拡充など、社会のニーズに対応した人材育成を推進している。

○仕組みの構築や様々な取組に積極的であり、特に学生自らが選択・企画するプログラムは非常に良い。地域未来共創学環の志願者が全国からあることは良い傾向であり、意欲的な学生が集まりやすい魅力的な環境構築を今後も期待したい。

○「地域未来共創学環」について順調な滑り出しとなったのはよかった。

○スチューデントサクセスセンターや地域未来共創学環2年目の教育活動に加え、人文社会系と情報工学系大学院教育の強化に期待するとともに、工学部の入試改革における女子枠導入により、女子学生比率20%の目標達成に期待する。

○国立大学では初めてのコーオプ教育を取り入れた地域未来共創学環は志願者が多く、令和7年度にプレコーオプ実習が始まる予定と順調に進んでいる。スチューデントサクセスの支援に力を注ぐなど、優れた取組が目立った。

○地域未来共創学環は、各方面から注目を集めていることは望ましいが、運営にかかわる教職員への目配りも引き続き継続していただきたい。

○スチューデントサクセスセンターの設立や、さらなる学びを支援するプラスIプログラム等の取組を行ったこと、そして教育の質保証の仕組みを、他大学に先駆けて実現したことも大きなプラス評価と言える。一方で、学生が学力に最も不安を感じている英語学習の削減や、第4期での大幅な教員数の削減とそれに伴うカリキュラムの削減は、教育の後退のように感じられる。

研究

3.8

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

○研究のビジョンとして、「研究力の強化と『知』の好循環の確立による持続可能な社会の構築への寄与」を掲げ、特に、総合気候変動科学の創出に向けて、SDGsやカーボンニュートラルの実現を目指す社会の課題解決に取り組み、研究成果の社会還元を推進していることを高く評価する。

○茨城大学が強みとする気候変動分野で、「総合気候変動科学」の創成に向けてGtechを新設するとともに、既に開設したCRERCでは企業との協定締結や国際セミナーを実施した。早期に成果を上げ、社会に貢献することを期待する。

○CRERC、RECAS、Gtechの設置やプロジェクト等研究専念制度新設等の研究活動支援により、ミュオン粒子加速実験の成功をはじめ、今後の研究活動の活性化を期待する。

○茨城大学の特色である気候変動科学に関する4つのセンターが整備できたことは評価できる。今後、教員の研究サポートをさらに充実させていただきたい。

○研究力を上げるための更なる改革に期待する。

○学会への貢献が重要とあらば、その活動を強化していく上で、これからどのようなサポートを必要としているのか、改めて議論し取り組んでいただきたい。

○科研費採択件数が伸び悩み、額も低下するなど継続的な課題となっている。教員の多忙が要因の一つであることは理解できるが、それは他大学も同様である。学会へのポスター発表の支援や学内での研究への助成強化など、研究発表のハードルを下げる取組も検討の余地があるのではないかな。

○外部資金獲得や研究力向上のために多角的な取組が実施されている点は評価できるが、科研費採択率や研究業績数の実態からすると厳しい評価とならざるを得ない。他方、民間を含め大型研究費の採択は大いに評価される。

○研究力向上に向けた取組を行っており、研究拠点の形成にも尽力している一方で、科研費の獲得など個々の教員の研究力向上に向けた取組への課題は残されていると考える。

○CRERC、RECASなど、茨城大学独自の研究組織の設置が行われ、今後の展開が期待される一方、科研費の採択率や研究発信については伸び悩みが見られた。

○CRERC、RECAS、Gtech等の取組は大きく評価できる。しかし、茨城大学の研究は、質も量もここ数年でかなり見劣りする状況になっており、それが科研費の採択不振を引き起こしているように感じる。また、J-PEAKSのような重要な事業への取組が、全く準備不足であったように思われる。

地域連携

4.4

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

- 「地域未来共創学環」の運営を通じた地域との更なる連携強化や、大学全体での地域貢献に大きく期待する。
- 人材が定着するような、または外部から来てもらえるような魅力ある地域にしていくためにも、高校生、大学生などが参加しやすいイベントの企画を積極的に行うのは良い傾向である。また、イベントを通して地域未来共創学環の学生が活躍できる場も作っていくなど、新たな企画運営を期待する。
- 地域連携の取組として、地域の教員不足解消（学校の先生になろうプロジェクト）や日立地域デザインプロジェクトへの参画、茨城県経営者協会との共同研究開発プロジェクト『Joint結』の実施など、様々な事業を展開した。
- 茨城県の教員不足の解消を目指して高大連携に取り組んでいるほか、令和8年度入学者選抜から地域教員希望枠を新設する。また、「まちのイバダイ」を開催し、本学のPRだけでなく、街の賑わいづくりにも貢献している。さらに、地域活性化のため県央地域9市町村と包括連携協定を結ぶなど様々な取組を行った。
- 県央地域自治体との連携などが進んでおり、地域課題と密接する研究教育が進展し、研究成果が地域社会に還元されていくことを期待したい。学部での「地域未来共創学環」、人文社会科学研究科の「ネットワーク型大学院」は、地域連携がカリキュラムに組み込まれており、実践的教育という点でもより広く知られてよい取組である。
- 地域から支持される大学となるため、イバダイ・サステナ・パートナーズをはじめ、さまざまな取組を開始したところである。そのため、実際の評価は今後の展開に委ねられるが、その道筋をつけたという点で評価できると考える。
- 高大連携の推進について評価できる。
- 総合大学の強みである文理横断型の教育カリキュラムを通じて、地域課題の解決に主体的・積極的に取り組める未来志向の学生の育成を進めていただきたい。
- SDG'sフォーラムなど高大連携の新たな取組は、通常のオープンキャンパスを超えた充実した内容で、高校生への刺激となっている。茨城大学の魅力を発信する有益な取組と思われ、さらに幅広く広報宣伝することが望まれる。
- 学生や教職員の地域連携を積極的に進めている。今後、部局間を超えた全学的な展開を期待したい。
- 地方大学の最大の地域貢献は、地域の産業界で活躍する人材の輩出であると考え。理工系分野を中心に、人材供給について茨城大学への期待は大きく、日立建機との連携協定等を実現した点は評価できる。ただそれが将来展望をもって行われているようには見えない点に不満も感じる。

国際交流

4. 1

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

○学生の留学や海外研修、国際共同研究を推進するため、海外の大学等と新たに9つの協定を締結し、各学部の連携・交流の機会を拡大していることを評価する。

○農業分野でのアジア各国との更なる連携強化、教育交流の展開に期待する。

○研究協定が進んでいることは、一定の効果が表れてきていると思われる。学生の自発的な企画、連携活動に引き続き取り組んでいただきたい。

○教育研究の国際化、大学間・学部間交流協定の締結に取り組んでおり、更なる留学生受入に期待する。

○海外の大学等と9つの協定を新たに締結するとともに、長年、茨城大学との教育研究連携に尽力したインドネシア・ウダヤナ大学のデワ教授に初の名誉博士称号を授与するなど、国際連携が拡大し、深化も期待される。

○新規の海外大学との協定締結が進んでおり、今後、協定を基にした各学部・研究科の研究教育の国際化が進んでいくことが期待される。

○各部局等で交流協定が締結され、国際連携が進んでいる。今後、教育・研究面での実績が積まれるよう期待したい。

○全学的に国際交流拠点を積極的に構築してきた。今後、協定を締結した機関との実際的な取組により、評価が決まってくるものと考えるが、拠点づくりを進めたという点で評価できる。

○多様な大学と海外協定を積極的に結ぶ姿勢は評価できる。連携の成果は今後見定める必要がある。

○多くの大学との協定が結ばれ、今後の交流促進が期待できるが、学内における留学生の受入体制については心もとない状況が続いている。

○学長のリーダーシップは評価できるが、多様性ある組織は調整コストを伴うため、教職員（特に教員）の多様性あるキャンパスについての理解はまだ十分とは言えず、課題として残っている。

○ベトナムやインドネシアの大学との交流を積極的に進めており、茨城大学とこれらの国々との連携は確実に強まっている。国際交流に積極的な部局に対して、財政的なサポートも行っており評価できる。ただそれが将来展望をもって行われているようには見えない点に不満も感じる。

大学運営

3.8

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

○運営費交付金が年々減少する中、教育の質の保証を担保するため、外部資金の獲得に努められ、教育経費・研究経費の確保に尽力されていることを高く評価する。

○今後の安定的な大学運営のため、大学全体でさらにコスト意識を高める取組へのリーダーシップを発揮されることを期待する。

○科研費の実績に課題はあるものの、外部資金獲得実績は確実に伸びており、努力の成果と評価できる。女性教員の比率が国大協平均に追いつくよう努力を期待する。

○経営基盤の確立に尽力しており、教職員が誇りをもって活躍・成長できる組織づくりに期待する。

○特に受験生の確保に向けたさまざまな組織整備を進められたことは評価できる。

○運営費交付金が減少する中、外部資金を増やしてカバーした。ダイバーシティのさらなる推進に取り組んでいただきたい。

○運営費交付金が削減される中、ネーミングライツの積極導入などの予算獲得に向けた取組は評価できる。寄付金も過去には伸ばした実績があり、数年間をかけて獲得実績を伸ばしていく取組が期待される。

○物価高、インフレの時代に突入し、国からの支援も期待出来ない状況で、大学も資金の確保が更に難しくなっていると思われる。寄付金獲得の努力ももちろん必要だが、資産運用についても新たな考え方を取り入れてもよいのではないかな？

○女性教員比率の向上に向けては、全学人事委員会の機能強化が必要だと思われる。大学執行部・役員における女性教員のプレゼンスは、国立大学として特筆すべき状況であり高く評価できる。

○厳しい状況の中での大学運営には限界があると思われるが、組織改革という点では、実務的にやや混乱を招いており、今後の展開によって評価されるべきものと考ええる。

○スチューデントサクセスセンターの設置や、教教分離などが進められたが、教職員全体の業務量を減らすような施策が余り進んでいないように感じられる。昨年度の評価と同様であるが、DXの更なる推進や、会議体の数や意志決定フローの簡略化が図られることが望まれる。

○大学運営に関する主たる議論の場が（学部長が不参加の）大学運営会議となり、大学運営が学部から切り離されているように感じる。また、大学執行部会議や教育研究評議会が、議論よりも情報伝達の間となっており、これらの会議の形骸化も感じる。

○学長選考・監察会議委員名簿

(学外委員は50音順)

氏 名	職 名 等	適用条項	備考
飯 塚 博 之	茨城県 副知事	3条1項1号	
大 谷 直 子	新熱工業株式会社 代表取締役社長	同	
尾 崎 春 樹	学校法人目白学園 理事長	同	
佐々木 幸一	佐々木興業株式会社 代表取締役	同	
沼 田 安 広	株式会社茨城新聞社 取締役会長	同	
原 口 弥 生	人文社会科学部長 人文社会科学野長	3条1項2号	
勝 二 博 亮	教育学部長 教育学野長	同	
岡 田 誠	理学部長 基礎自然科学野長	同	
乾 正 知	工学部長 応用理工学野長	同	
宮 口 右 二	農学部長 応用生物学野長	同	

※ 任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日（学長選考・監察会議規則第4条）